



一般質問

一般質問とは？

議員が、市政全般に関して執行者（市長等）にその執行の状況や将来の方向、また住民生活に密接に関わる事項等について質問すること、あるいは政策を提言することをいいます。皆さんの生活に関わる大切な質問です。あなたが関心をもった質問はありますか？

質問議員22名 質問47項目

※質問・答弁要旨は質問した議員が書いたものですが、その後、広報広聴特別委員会において校正を行っています。その他の質問については、廿日市市議会ホームページで映像をご覧ください。

◎印は掲載

氏 名	質問タイトル
大崎 勇一	◎廿日市市の沿岸部一体化について
堀田 憲幸	◎県道廿日市佐伯線について ・スポーツを核としたまちづくりについて ・災害への意識について
梅田 洋一	◎ふるさと寄附金を活用した中学校生徒会長への短期海外留学機会の付与について ・弥山頂上付近の上下水道整備について
林 忠正	・成人式について ◎廿らっプラチナボランティアポイントについて ・有害鳥獣であるカワウ対策について
岡本 敏博	◎定員管理計画の見直しについて ・令和6年度施政方針について ・保育園再編基本構想後期実施計画について
井上佐智子	◎大野福祉保健センターを残し、「福祉や介護事業が実施できる企業」に売却、賃貸あるいは無償賃借するという要望について ・ニュージーランドマスタートン市との姉妹友好都市事業について ・手作り漬物の小規模生産者の保護について
栗栖 俊泰	◎国道488号整備への今後の取り組みについて ・福祉センターの団体登録の考え方について ・令和6年能登半島地震後の本市の災害想定や対応の見直しは
中島 康二	・「こどもが主役のまちはいちいち」宣言について ◎トイレトレーラーの導入を
山崎 英治	◎廿日市市消防団の現状について
北野 久美	◎まちの環境美化への取り組みについて ・通学路・生活道路の安全対策について

氏 名	質問タイトル
佐々木由華	◎留守家庭児童会について ・第3の居場所づくりについて
山下竜太郎	◎宮島SAにおける本市事業のPRIについて ・建物の省エネルギー対策について
大畑 美紀	◎廿日市市地域防災計画の見直しは ・学校教育及び学校の環境について
山田 武豊	・人口減少の影響を受け難いまちづくりとは ◎平良丘陵開発観光交流エリアについて ・業務委託費等について
枇杷木正伸	◎本市における中山間地域の活性化について
徳原 光治	◎学校の学級担任制から学年担任制移行の取り組みについて ・災害の緊急時、避難場所に指定されている公共施設の耐震補強の状況と地域の民間木造住宅の耐震化支援事業について
隅田 仁美	◎ひきこもり支援について ・子育てしやすいまちづくりについて
吉屋 智晴	・令和6年度施政方針について ◎大規模災害発生時の避難者支援について
水野 善丈	◎避難所運営訓練について ・インバウンドの推進に向けて
坂本 和博	◎文化芸術振興について ・災害時の給水体制について
向井 恵美	◎増加する認知症への支援施策について ・スポーツを核にしたまちづくり
高橋みさ子	・「1か月児」及び「5歳児」健康診査について ◎人口減少・少子高齢化への課題と対策について

廿日市市の 沿岸部一体化について

Q

大野町と廿日市市が合併してもうすぐ20年を迎える。私は平成30年6月に、ハートバスは廿日市市役所まで延伸するべきだと質問をした。当時は困難だという答弁だったが、再検討するべきだと思うがどうか。

A

地域公共交通ネットワークについては、新機能都市開発事業やシビックコア地区の整備など、まちづくりと連動して、構築していく必要があると考えている。多極ネットワーク型コンパクトシティを目指し、まちづくりや各地の交通環境の状況等を勘案しつつ、各拠点から都市拠点である市役所周辺までのバスの乗り入れについて、検討していきたい。



大崎 勇一 議員



県道廿日市佐伯線 多発する事故安全対策を

Q

この路線は交通量、大型車両の通行が多く、道幅や歩道など改良が必要であり、次の点を問う。
①バス停明石から下明石間において側溝への脱輪が多発している。対策は取れないか。
②峠地区道路改良や友和市民センター付近の歩道整備の進捗状況を問う。

A

①約50m区間で、幅員3m必要なところ、2.8mと狭く、路肩も20cm、道路規格を満足していない状況である。
脱輪対策として、当面は、側溝を把握できるポールを設置するなど安全確保に努めたい。
また、側溝蓋や拡幅については、県に強く要望していく。
②県は災害復旧を優先している。地元意見や要望を踏まえ、修正設計後、説明会、用地買収に着手する予定とのことである。



堀田 憲幸 議員



中学校の生徒会長に 海外留学の機会を

Q

安芸高田市において、好調なふるさと納税などを活用し、中学校生徒会長に海外留学の付与を検討しているとの報道があった。まちの将来を担う次世代リーダー育成の観点から、本市も検討すべきと強く感じる。そこで次の点を問う。
①少年期における異文化・多文化体験の効果はどうか。
②制度化は検討できるか。

A

①これまでの国際教育により、児童生徒は他国の文化を知る喜びや外国語で伝え合う楽しさを実感しており、これからの国際社会を主体的に生きていくために、異文化・多文化体験はとても大切な機会となっている。
②台湾キールン市との交流を再開し、検証しながら今後また考えていきたい。



梅田 洋一 議員



高齢者の健康づくり 参加にもポイント付与を

Q

高齢者の百歳体操やウォーキングなどの健康づくりの参加にもプラチナポイントを付けることにより、参加意欲が湧き、そもそもの目的である高齢者の社会参加と自身の介護予防につながる。市の考えを問う。

A

今後高齢者人口が増え続けると予測される中、健康寿命の延伸を目指すため、介護予防につながる百歳体操などの参加活動を、ポイントの対象とするよう前向きに検討していきたい。また、アプリや電子マネーを扱う今回の実証実験の結果を踏まえ、マイナンバーカードの活用を含めたDXの推進についても研究していきたい。

Q

参加者ポイント付与で医療費削減事例もあるがどうか。
医療費削減効果も考慮する。

A



林 忠正 議員



なぜ職員の数を増やすのか

Q

定員管理計画を見直し職員数を20人も増やすということである。そこで次の点を問う。

- ①人口減という状況の中、定員数を増やすのはなぜか。
- ②定員増は人件費増となり経費も増えるが大丈夫か。
- ③本市の職員数は類似団体の中どうか。
- ④定数を増やす前にやるべきことがあるのでは。

A

- ①人口減で業務量が減る状況になく、逆に増加傾向にあり職員数の増が必要と判断した。
- ②歳入の確保、経費の縮減など最小の経費で最大の効果が図れるよう取り組む。
- ③本市の職員数は59類似団体のうち普通会計で5番目、全会計では11番目に多い。
- ④効率的でスリムな市役所を目指す職員数の最適化を図る。



岡本 敏博 議員



大野福祉保健センターへの要望について

Q

大野福祉保健センター活用協議会は、建物を残して新たに活用する計画を立て、「文化や福祉の拠点として位置づけ、福祉や介護事業が実施できる企業」に売却、賃借、無償貸与してほしいと要望している。市として考えられる対応はどうか。

A

この施設については、市が直接活用する考えはないが、近隣の市有財産も含め民間事業者のノウハウを生かした活用策の可能性について調査費を令和6年度予算に計上した。協議会の要望を受け入れることは難しいが、旧大野福祉保健センターで活動してきた各種団体の活動については、活動が継続して行えるように、引き続き対話を行いながら支援を行っていきたい。



井上佐智子 議員



国道488号早期改良への働きかけを

Q

国道488号は、本市と益田市匹見を結ぶ生活や観光にも有用な路線である。早期の改良に向けた今後の市の考えを問う。

- ①もみのき森林公園側の改良が進み、今後の島根県側の整備に向けた展望や要望活動は。
- ②既存の2路線林道の活用なども含め、長期の通行止めを解消する手立てはないか。

A

①②国道488号吉和・増田市匹見町区間は、落石の危険性などで長期の通行止めとなっている。既存林道の活用は、森林整備目的の道路で幅員3.6メートルの狭小区間もあり、安全面から迂回路での活用は難しい。今後、落石対策などの現道改良や林道を含めたルート変更など、将来方針について島根県と益田市との4者協議を広島県に要請する。



栗栖 俊泰 議員



トイレトレーラーの導入を

Q

災害対策として国・県・各自治体間では、応急対策職員派遣制度や災害支援協定により連携はできている。災害で一番困ったのはトイレの問題といわれている。市では簡易トイレの備蓄やマンホールトイレ等を設置しているが、緊急対応として、すでに全国自治体の20市町が導入している移動型のトイレトレーラーの導入を検討してはどうか。

A

市では、避難所等の運営に必要な食糧品や毛布に簡易トイレ等の生活必需品などは備蓄している。トイレトレーラーは、避難所の環境は向上するが、高額(2千万円以上)なことや運転手の養成、未使用時の保管場所など多くの課題がある。導入済の自治体の状況把握をしたいと考えている。



中島 康二 議員



廿日市市消防団の 現状について

Q

近年、台風やゲリラ豪雨に伴って起こる災害が激甚化する中、地域住民の安心安全を守るうえで消防団の存在は必要不可欠である。そこで次の点について問う。

①各分団員の訓練への参加や、実働状況はどうか。

②訓練参加や出動状況に対しての報酬、退職金は妥当か。

A

①令和4年は延べで、出動43件で動員856名、訓練は483回で参加6,568名である。

②活動実績と報酬・退職報奨金については、条例に照らして妥当と認識している。出動実績が著しく低い団員に対して意向調査を行い、積極的な参加を促すとともに、場合によっては退団を受け入れる。



山崎 英治 議員



まちの環境美化への 取り組みについて

Q

①ポイ捨て等により、人通りが多い駅周辺等で、まちの美観が損なわれている。そのため、美しく快適なまちづくりを推進し、環境美化に関する意識の醸成・啓発に向け、条例を制定する必要があると考えるが、市の考えを問う。

A

②スマートごみ箱[※]を設置することで、ごみの散乱防止や維持管理の負担軽減が見込まれるが、市の考えを問う。

①宮島のオーバートーリズム対策で調査・検討しているごみ箱設置のあり方や受動喫煙防止・火災予防のためのたばこ対策等を踏まえ、条例化等の整理・検討をしていきたい。

②ポイ捨ての減少や啓発効果、マナー向上等が期待できるため、導入について関係団体等と協議・検討をしていきたい。



北野 久美 議員



留守家庭児童会の 整備と今後の取り組み

Q

入会児童数が定員を超えるも、専用施設がなく、空き教室を使用するが手狭で、より良い環境での受け入れが難しい。

①現状と課題、今後の整備の考え方について問う。

②問題解決や運営向上のため、行政、公立、民間の三者が連携し、情報共有をしていく考えはあるか。

A

①個々の利用状況を確認し、児童数が定員を超えないよう務めている。余裕教室の確保が難しい場合、特別教室や体育館を活用する。整備費等の補助により、児童数の予測や公民のバランスを考慮し、早急な受け皿の確保に取り組む。

②三者の交流や連携を通じ児童会の質向上を図るべく、令和6年度中に連絡会議等の開催を検討したい。



佐々木由華 議員



宮島SAでの本市 事業のPRについて

Q

宮島サービスエリア下り線から平良丘陵開発土地区画整理事業の工事の様子が見られるが、事業内容を知らない人には単なる自然破壊と捉えられかねない。事業の告知看板を設置してはどうか。

A

事業情報を発信する必要がある、平良丘陵開発土地区画整理組合も同様の認識。組合が看板設置を検討している。

Q

サービスエリアから見える花火・初日の出・夜景・牡蠣いかなど、本市の魅力的な風景の看板や、写真映えるブランコ、恋人岬の鐘といった魅力的なアクティビティを設置し、誰もが立ち寄る場所となる仕掛けができないか。
NEXCO[※]西日本との良好な関係を保ち、協力して考えていきたい。

A



山下竜太郎 議員



災害時のライフライン・避難所の環境改善は

Q 能登半島地震の教訓を踏まえ防災計画の見直しを問う。

①上下水道などライフラインの確保、自己水源の維持は。

②スフィア基準※でTKB（トイレ・キッチン：食事・ベッド）など避難所の環境改善を。

A ①上下水道ともに管路耐震化を計画的に進めている。給水のネットワーク化や自家発電設備の設置を進め、配水池や耐震性貯水槽で応急給水に必要な水量を確保する。自己水源活用も具体的に検討したい。

国・県の新たな方針に注視し地域防災計画や業務継続計画の見直しを進めたい。

②食糧・生活用品、段ボールベッドや簡易間仕切りなどを分散備蓄している。空調設備もレンタルも含め設置。関係機関と連携し、生活環境確保に努めたい。



大畑 美紀 議員



開発事業懸念事項への対応は

Q 平良丘陵開発観光交流エリアは年間400万人の誘客を見込むとしているが、交通インフラは許容を超えるのではないか。対応をどう考えるか。

開発の道路設計における交通量推計では、年間400万人を想定した交通量より多い交通量で設計している。しかしながら観光周遊に伴う大野地域への増加が懸念される。宮島口への影響を避ける手法を検討している。

A 造成費も懸念される。近年の原価上昇率から当初見込みの造成費は超えているはず。本事業は区画整理事業であり、今になって減歩率や売却値は変えられない。増加分の採算をどのように図るか。

国で拡充された補助事業を活用し、道路・公園などの公共施設を市の事業として整備していきたい。



山田 武豊 議員



本市の中山間地域の活性化について

Q 会派視察で、IT関連企業のサテライトオフィスが相次いで開設され、全国的に有名になった徳島県神山町を訪問しノウハウを学んだ。本市のサテライトオフィスの誘致の現状、中山間地域の魅力発信の課題、移住者呼び込みの取り組み、イベント等を企画運営できる人材育成について問う。

吉和地域においてサテライトオフィスの開設に取り組んでおり、首都圏等の企業にアンケート調査を実施、お試しオフィスには7件の利用があり、3事業者がサテライトオフィスを開設。課題は情報発信であり移住者からヒアリングを行い、動画をSNS等で発信していきたい。同地域では「吉和ここから塾」として人材育成も進めている。

A 吉和地域においてサテライトオフィスの開設に取り組んでおり、首都圏等の企業にアンケート調査を実施、お試しオフィスには7件の利用があり、3事業者がサテライトオフィスを開設。課題は情報発信であり移住者からヒアリングを行い、動画をSNS等で発信していきたい。同地域では「吉和ここから塾」として人材育成も進めている。



枇杷木正伸 議員



学校の学年担任制移行の取り組みについて

Q 教員の多忙課題対応の中、より児童生徒に寄り添う指導ができるとして、神戸市や鹿児島市、県内他市の一部が「学級担任制から学年（チーム）担任制」に取り組んでいる。本市でも導入している学校があるが、現状について問う。

本市では、四季が丘中がこの制度を導入して今年で2年目となる。生徒が特定の教員に頼りすぎず学級の課題を自分たちで解決する主体性を育むことや、生徒自身が相談できる教員を選ぶこと、生徒を複数の教員の目で見守り、教員が一人で学級の問題を抱え込まずチームで解決を図る取り組みである。市教委は、生徒保護者に導入の意図や効果をさらに説明して取り組みを支援していきたい。

A 本市では、四季が丘中がこの制度を導入して今年で2年目となる。生徒が特定の教員に頼りすぎず学級の課題を自分たちで解決する主体性を育むことや、生徒自身が相談できる教員を選ぶこと、生徒を複数の教員の目で見守り、教員が一人で学級の問題を抱え込まずチームで解決を図る取り組みである。市教委は、生徒保護者に導入の意図や効果をさらに説明して取り組みを支援していきたい。



徳原 光治 議員



ひきこもり支援 について

Q

令和4年12月議会一般質問で、ひきこもりに関するワンストップ相談窓口である「ひきこもり支援ステーション」の早期設置を提案した。

嬉しいことに令和6年度施政方針で、新規事業として設置されることになり、複雑・複合化した課題に他機関で協働する包括的な支援体制を推進するため、ひきこもりの更なる強化が図られることになった。

ひきこもり当事者が安心できる居場所づくりとして、対面が難しい方にはインターネット上のメタバース※④を活用したり、リアル会場とオンラインのハイブリッド型居場所※⑤を計画できないか。

A
どのような支援が効果的であるか、先進事例等を調査・研究していきたい。



阿部 仁美 議員



大規模災害発生時に 十分な避難者支援を

Q

①福祉避難所の整備状況や避難訓練での課題はどうか。

②避難所運営マニュアルに、女性や子ども、高齢者の視点で見直すべき点はないか。

また、避難所トイレでの安全確保は十分か。

A
①令和6年2月時点で、市内37施設と協定を締結し、収容人数349人、ベッド数114床を確保。避難訓練は令和3年11月に実施したが多くの課題があり、今後はより効果的な訓練実施を検討する。

②令和3年4月策定のマニュアルの実効性を高めるため、令和5年度から、各小学校で「指定避難所レイアウト検討作成」事業を実施。要配慮者スペース、仮設トイレ設置場所など、女性や子ども、高齢者の視点を取り入れている。



吉屋 智晴 議員



避難所運営訓練の 実施状況は

Q

どの地域でも、一度は避難所運営訓練を実施することが重要と考えるが、現在の各地での実施状況と今後の取り組みについて問う。

A
全地域の自主防災組織を対象に令和2年度に大野学園、令和3年度に中央市民センター、令和4年度に廿日市市役所で避難所運営ゲームを取り入れた訓練を実施した。

また、円滑な避難所運営に繋げるため、令和5年度から指定避難所となる小学校において、自主防災組織、市職員、施設管理者を参加者とした「指定避難所レイアウト検討・作成」事業を実施した。

今後は、できたレイアウトを基に、各地区で避難所運営訓練ができるように働きかけていきたい。



水野 善文 議員



文化芸術振興に もっと力を入れるべき

Q

本市の文化芸術振興は、教育振興基本計画に基づき実施されており、教育の範疇にとどまっている。国は「文化芸術基本法」において「観光、まちづくり、国際交流、教育などその他関連分野の施策を基本法の範囲に取り込む」としている。

については、文化芸術基本法を参酌して、本市の文化芸術基本計画を策定し、文化芸術を総合的に振興すべきではないか。

A
ウェルビーイング※⑥の実現など心の豊かさに通じる文化芸術の効果については、その意義と価値を議論する時期であると認識している。

本市の文化芸術基本計画の策定は、教育委員会の組織だけでなく、市全体で横断的、包括的に議論し、市長部局と幅広く連携・調整を図りながら検討する。



坂本 和博 議員



増加する認知症への 支援施策の充実

Q

共生社会の実現を推進するための認知症基本法が1月に施行された。そこで認知症施策推進計画の策定や、更に認知症が増加する社会を見据えた対応をどう考えるか。

A

認知症施策推進計画に位置づけ、認知症の理解促進、本人・家族等からの情報発信の支援、認知症予防の推進、認知症の人とその家族への支援体制の強化、認知症バリアフリーの推進に取り組みたい。

また、物忘れ相談会の開催や認知症カフェの立ち上げなど関係機関と連携し、支援の強化を引き続き行う。

若年性認知症の人やその家族が抱える課題について、関係部局や関係機関と連携し、きめ細かな就労支援、居場所づくり等を行う。



向井 恵美 議員



人口減少対策へ 次の一手を

Q

本市は9年連続の転入超過であるが、他市からの流入で人口を増やすには限界がある。人口減少への課題と対策を問う。

A

本市も若い女性が出戻り戻ってこない傾向にあり、市内で生まれる子どもが減少している。若い女性に選ばれる策を講じる必要がある。

Q

兵庫県豊岡市は、ジェンダーギャップ解消を人口減少対策の柱に掲げ、取り組みを進め成果を上げている。本市も参考にしたいかどうか。

A

ジェンダー平等が進んだ国ほど出生率が改善し、女性の就業率が高いほど出生率が高いという結果もある。ジェンダーギャップ解消を横串に、全庁的な取り組みを進めていきたい。



高橋みさ子 議員



用語説明

①会計年度任用職員（P5）

地方公務員法改正に伴って2020年度から導入された、1会計年度内を任期として任用される非常勤公務員。従来の非常勤職員・臨時職員・パートタイム職員は会計年度任用職員へ移行した。

②スマートごみ箱（P9）

ごみ量検知、自動圧縮、太陽光発電による電源自給等、多くの機能を備えたごみ箱。

③スフィア基準（スフィアスタンダード）（P10）

災害や紛争の被災者に対する人道支援活動のための最低基準を定めた国際基準。避難所のトイレの男女比は3：1など。

④メタバース（P11）

コンピューターの中に構築されたインターネット上の3次元の仮想空間やそのサービスを指す。

⑤オンラインのハイブリッド型居場所（P11）

メタバースを利用した、リアル会場でも参加できる居場所のこと。

⑥ウェルビーイング（P11）

well（よい）+being（状態）の造語。個人や社会のよい状態、心身ともに満たされた状態を表す。